

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-5 生活衛生の充実
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

柳 俊徳

電話番号

0852-22-5257

事務事業の名称	水道施設・水道水質の維持管理事業	
目的	(1) 対象	既に水道事業等から給水を受けている県民
	(2) 意図	適正に管理された水道水を供給する
事業概要	1. 水道法に基づく許可、監視指導事務 水質基準を満たした水を供給するため、水道事業者に対して、法に基づき、許可・監視・指導を行う 2. 水道施設更新に伴う交付金交付事務 水道施設の更新や機能向上を図るため、水道事業者に対して、簡易水道等施設整備推進交付金を交付 3. 水道広域化の推進事務 水道水の安定給水のため、水道事業者に対し、水道事業の統廃合、広域化に向けた事業が円滑に行われるよう支援	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 水道の給水停止及び断水日数（年間日数。自然災害を除く）	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	日
		取組目標値						
	式・定義 水道の給水停止及び断水日数（年間日数。自然災害を除く）	実績値	0.0	0.0				%
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,049,375	755,785
うち一般財源 (千円)	1,863	3,980

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

施設の老朽化に起因する年間の給水停止・断水はなかった
 一方で、法定耐用年数を超える管路の割合は、県内で約15%に対して、単年度の管路更新率は1%に満たない
 また、基幹管路の耐震化適合率は35%となっている

6. 成果があったこと（改善されたこと）

水の安定的供給に必要な水道施設の更新・改良に対して、国庫補助事業の有効活用や事業採択についての助言を行った。
 また、保健所による水道施設への立入検査により、浄水施設の適正管理や水質状況の把握を行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

拡張期（昭和40年代）に集中的に整備された水道施設が多数あり、老朽化や耐震化による更新需要が急増することが見込まれる。

②困っている状況が発生している「原因」

更新にあたっては、多額の資金を必要とするため、更新に必要な費用と財源を算定した総合的な更新計画や耐震化計画の策定が必要であり、その前提となる適切な資産管理（アセットマネジメント）の実施にはばつぎがある。
 施設更新に向けた財源や人員確保に向けた検討が十分になされていない。

③原因を解消するための「課題」

老朽化・耐震化対策として水道施設の更新・改良を進める必要があるが、市町村においては、必要となる資金・人員の確保が必要。
 水道事業者において、今後必要な施設更新費用や、その財源の把握など適切な資産管理（アセットマネジメント）の実施が必要。
 また、今後、人口減少に伴う料金収入の減少や、拡張期に整備した管路の大量更新時期の到来に備えて、経営基盤の強化に向けた取り組みや、広域連携による経営コストの削減が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

水道事業者に対して、アセットマネジメントへの取り組みを推進し、水道施設の老朽化対策を計画的に進めるよう指導する。
 また、水道施設の更新・改良に必要な財源について、国庫補助事業の拡充などを国に要望していく。
 加えて、施設更新に必要な資金・人材の確保に向け、様々な手法による経営基盤強化の取り組みや、広域連携による経営コストの削減などについて検討していく必要がある（昨年度、島根県の水道事業の連携に関する検討会を設置し検討を開始）